

スタートアップ都市・東京の実現に向けて

なぜ東京都がスタートアップ支援に取り組むのか

私たちは今、感染症と気候危機という2つの大きな危機に直面している。「グリーン」と「デジタル」を基軸にした世界の潮流は巨大大化しており、スタートアップがその潮流を一層加速させるプレーヤーとして存在感を増している。東京・日本の明るい未来を切り拓いていくには、未来を創るイノベーションを

東京都副知事

宮坂学

みやさか まなぶ



生み出すスタートアップの力が不可欠だ。

東京の発展はスタートアップの歴史そのものだ。明治期には、日本資本主義の父である渋沢栄一が設立を主導した企業群が東京から数多く誕生し、現在の日本経済の基盤を作り上げた。その後、町工場から世界へ飛躍する企業が高度経済成長を牽引し、1970年代から1980年代にベンチャーブームが到来、そして1990年代から2000年代には現在のIT業界を牽引する企業を輩出してきた。

東京は数多くのスタートアップとともに歩んできた歴史を持つ、いわば「日本を代表するスタートアップシティ」だ。その歴史からも、東京から新しい産業やビジネスが次々と生まれる好循環を確立し、日本全体の発展やグローバルな課題の解決に貢献していかなければならないのである。

世界における東京・日本の現在地

世界のユニコーン企業数は10年間で約25倍

図表1 Global Startup Ecosystem Rankingの推移

都市名	2019 ランキング	2020 ランキング	2021 ランキング
Silicon Valley	1	1	1
New York City	2	2	2
London	3	2	2
Beijing	3	4	4
Boston	5	5	5
Tel Aviv	6	6	6
Los Angeles	6	6	7
Shanghai	8	8	7
TOKYO	—	15	9
Seattle	11	9	10
Washington DC	17	11	11
Paris	9	13	12
Amsterdam	14	12	13
Chicago	16	14	14
Toronto-Waterloo	12	17	14

出所：https://startupgenome.com/report/gser2021

(2013年39社→2022年約1000社)

に増えた一方、日本は10社に満たない状況が続いている。開業率も、2018年時点でイギリス13・5%、フランス10・9%、アメリカ9・1%、東京6・6%(設立登記ベース)と、欧米諸国と比較して低水準だ。また、Global Startup Ecosystem Rankingで、東京は2020年に初めてランキング(15位)し、2021年は9位に順位を上げているが、ニ

ューヨークなどの先進都市に比べると国際的な地位はまだ低い状況だ(図表1)。

東京をスタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市に

これまで都は多岐にわたり起業・創業支援を展開してきたが、スタートアップ支援は世界に比べると後発組だ。その遅れを取り戻すという危機感から、都は2021年3月に策定した総合計画「『未来の東京』戦略」で、スタートアップを主要政策の1つに掲げ、とりわけ、スタートアップを支え、育てる「エコシステムの形成」を重要なプロジェクトとして位置付けている。

東京は、突出したグローバルスタートアップの不在や地域内ネットワークの不足などが指摘されてきた。そこで、2020年1月に「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」を設立、同年7月に内閣府の「グローバル拠点都市」に選定され、現在は270を超える大学や研究機関、企業、自治体などが参画し、産学官連携による幅広い取り組み

を進めている。

2021年には、海外展開を視野に入れ今後急成長が見込まれる有望なスタートアップを集中的に支援し、ユニコーン級への成長を後押しする取り組みである「ディープ・エコシステム」を開始した。国内外のVC・機関投資家や先輩スタートアップなど、東京の集積とネットワークを活かした支援により、海外VCとのマッチングや海外法人との協業機会の創出など着実な成果を上げている。2022年度は支援対象を拡大し、コンソーシアム内外のプレーヤーとの連携を通じて、海外展開などの支援を行う予定だ。

スタートアップを都政のパートナーに

既存の仕組みへの挑戦を恐れず、新しいビジネスモデルや価値の創造を目指すスタートアップは行政とともに社会課題を解決する重要なパートナーだ。そこで都は、350を超えるスタートアップ・アクセラレーター等にヒアリングとアンケートを行い、施策の認知度や評価、行政と協働をするうえでの課題・要

図表2 「未来の東京」戦略version up 2022



出所：「未来の東京」戦略version up 2022 (2022年2月東京都策定)より抜粋

望などを伺った。それを踏まえて2022年2月に「スタートアップ協働戦略 ver.1.0」を取りまとめ、スタートアップが参入しやすい調達制度やワンブランドでの情報発信、人事交流など、今後さらにスタートアップとの議論を深め、戦略をバージョンアップしていく。また、行政課題の解決に向けたスタートア

ップの製品等のピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」は、2019年12月以降これまで20回開催した。ピッチ優勝社の製品・サービスは、政策目的随意契約を活用した行政調達が可能となり、プロジェクト組成件数のうち製品・サービスの導入等に至った案件は60%を超えている。従来の補助金等による支援に加え、行政調達を通じて、スピーディーな課題解決とスタートアップの成長実現を両立する新たな協働スタイルを確立していく(図表2)。

真のグローバルなスタートアップ都市への飛躍に向けて

東京が真のグローバルなスタートアップ都市になるためには、海外の投資家や優秀なスタートアップを呼び込み、国内企業・スタートアップの交流の場を創出して、ビジネスへと結び付け、世界中のスタートアップや先進都市と切磋琢磨できるよう

な競争関係を築くことが重要だ。そのキックオフとすべく、2023年に東京で新たなグローバルイベントを開催し、東京の魅力とポテンシャルを世界へ発信するとともに、世界中からイノベーションの担い手が集まるステージを創出していきたい。経団連をはじめとした経済界の皆さまにご協力いただき、オール東京の体制で取り組むことで、スタートアップの力で世界に誇れる持続可能な先進都市・東京を実現していく。

日本国内に限ると東京はスタートアップの中心地と言えるが、グローバルな視点で見ただけの場合、東京は世界中のスタートアップや自らの成功を夢見る若者から選ばれる都市になっているとは言い難い状況だ。しかし、先述した通り東京の発展はスタートアップの歴史そのものであり、土壌はある。その土に種を蒔き、水をやり、「日本を代表するスタートアップシティ」から「世界を代表するスタートアップシティ」という大樹になる、そんな未来を目標に東京都は挑戦し続けていく。